

【現行計画[令和3年度(2021年度)～令和5年度(2023年度)]】

I. 自立支援、介護予防・重度化防止の推進
 ○介護予防・日常生活支援総合事業の推進 ○高齢者の健康づくりと生活習慣病対策の推進

II. 安心できる暮らしの支援
 ○多様な生活支援サービスの充実 ○安心して暮らせるための施設や住環境の整備

III. 認知症施策の推進
 ○認知症の理解に向けた普及啓発 ○認知症への「備え」としての取組推進

IV. 権利擁護の推進
 ○高齢者虐待防止の取組 ○成年後見制度及び日常生活自立支援事業

V. 医療と介護の連携推進
 ○医療と介護の連携体制の充実 ○在宅医療の推進

VI. 高齢者の生活を支える人への支援
 ○生活支援の基盤整備の推進 ○要介護者と介護に取り組む家族等への支援

VII. 介護サービス等の充実・強化
 ○介護保険制度の適正・円滑な運営 ○適切な要介護等認定の実施

【整合性を図る他の計画】

計画の策定にあたっては、各種計画との整合性を保ったものとする。

- ・第6次高槻市総合計画
- ・高槻市地域福祉計画※・地域福祉活動計画
- ・高槻市重層的支援体制整備事業実施計画
- ・高槻市障がい者基本計画※
- ・高槻市障がい福祉計画・障がい児福祉計画
- ・健康たかつき21（健康増進計画・食育推進計画）

※地域共生社会の実現という共通の目標のもと基本理念を共有

【国の計画基本指針（案）】※厚生労働省資料から抜粋

<基本的事項>

1. 地域包括ケアシステムの基本的理念と地域共生社会の実現
2. 中長期的な目標
3. 医療計画との整合性の確保
4. 地域包括ケアシステムの構築を進める地域づくりと地域ケア会議・生活支援体制整備の推進
5. 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進等
6. 介護に取り組む家族等への支援の充実
7. 認知症施策の推進
8. 高齢者虐待防止対策の推進
9. 介護現場の安全性の確保及びリスクマネジメントの推進
10. 介護サービス情報の公表
11. 介護サービス事業者経営情報の調査及び分析等
12. 効果的・効率的な介護給付の推進
13. 都道府県による市町村支援並びに都道府県、市町村間及び市町村相互間の連携
14. 介護保険制度の立案及び運用に関するPDCAサイクルの推進
15. 保険者機能強化推進交付金等の活用
16. 災害・感染症対策に係る体制整備

<記載を充実する事項>

1. 介護サービス基盤の計画的な整備
 - 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要性
2. 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組
 - 地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備を図るとともに、重層的支援体制整備事業などによる他分野との連携促進
 - 地域の特性に応じた介護予防や認知症施策、医療と介護の連携強化など一体的な取組の推進
3. 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上の推進
 - 介護人材を確保するため、処遇の改善、人材育成への支援、職場環境の改善による離職防止などの取組を総合的に実施

【高槻市の状況・地域分析】

<現状分析に用いたツール・データ>

①在宅介護実態調査：令和5年2月実施
 「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等の介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方検討のために行う調査

②介護保険・高齢者福祉に関するアンケート調査：令和5年5月実施（国が示した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の調査項目を取り入れています。）
 市民の高齢者福祉サービスや介護サービス等に対する利用状況、利用意向などを把握し、本計画策定の基礎資料とするために行う調査

③住民基本台帳
 高槻市の住民票を基礎とした統計データ

《 結果 》

【人口構成・世帯類型】
 本市の人口は緩やかに減少しており、高齢者数は令和3年をピークに減少に転じている。高齢化率は上昇傾向にあり、平成30年に後期高齢者数が前期高齢者数を上回って以降、後期高齢者数は急速に増加、医療・介護ニーズの高い85歳以上高齢者数も年々増加している。（住民基本台帳）
 また、ひとり暮らし高齢者世帯及び高齢夫婦世帯が年々増加している。（地域包括ケア「見える化」システム）

【要介護等認定率】
 要介護等認定率は年々上昇しており、大阪府よりは低い、全国を上回っている。新規要介護等認定率は、全国・大阪府と比べて前期高齢者の割合が低く、「要支援1」が多い。（地域包括ケア「見える化」システム）

【介護費用額】
 介護費用額は年々増加しているが、第1号被保険者1人あたり給付月額是全国・大阪府より低い。（地域包括ケア「見える化」システム）

【受給率と給付月額】
 在宅サービスの受給率は全国と同水準で、大阪府より低くなっている。受給者1人あたり給付月額は、全国及び大阪府より低い。（地域包括ケア「見える化」システム）

【介護者の状況】
 主な介護者は、60歳以上が7割近くを占め、高齢化が進んでいる。フルタイムで働いている介護者は増加している。（在宅介護実態調査）

【利用者の抱える傷病・治療中の病気】
 利用者の抱えている傷病で一番多かったのは、筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）であり、心疾患（心臓病）、眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障がいを伴うもの）、認知症と続く。認知症の割合は減少傾向にある。（在宅介護実態調査）
 また、治療中の病気として、最も多いのは高血圧であった。（介護保険・高齢者福祉に関するアンケート調査）

【生きがいについて】
 生きがいや趣味がある人はそれぞれ約8割であった。生きがいや趣味のある人は、主観的幸福感が高い傾向にある。（介護保険・高齢者福祉に関するアンケート調査）

【健康づくり活動等への参加意向】
 参加意向のある高齢者は半数以上おり、近隣同士の助け合いができる人は半数程度いる。（介護保険・高齢者福祉に関するアンケート調査）

【市の施策やサービス等に関する情報の入手について】
 主に広報誌、ホームページから情報を得ている。また、インターネット等での調べものに困っている人の割合は減少している。（介護保険・高齢者福祉に関するアンケート調査）

《 結果まとめ 》

- ・今後も要介護等認定者数の増加が見込まれ、介護費用額の増大が予測される。
- ・新規要支援1認定者の割合が多く、加齢に伴い重度化すること、医療・介護のニーズが増大することが予測される。
- ・要介護等認定の要因となる筋骨格系疾患に対する予防や改善の取組と高血圧等の生活習慣病対策への取組が引き続き重要である。

地域づくりの推進による自立した生活と社会参加の支援、要介護等状態の予防・重度化防止によるQOL向上

